



〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル TEL:03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>

東洋電機製造レポート 2018

Our Heart and Technology for the Future



世界の社会インフラシステムの発展に貢献する東洋電機製造

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

日本、そして世界の鉄道と産業、社会インフラの発展に、常に新しい技術で貢献してきた東洋電機製造。

当社は1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、2018年6月に創立100周年を迎えました。現在、事業を展開する交通、産業、情報機器の3分野は、いずれも高い社会性・公益性を担う分野であり、高度な技術力をいかした「ものづくり」を通して、産業の発展と豊かな暮らしの実現に貢献しています。

当社は今後もグローバル展開を推し進め、「技術の東洋」の名にふさわしい先進的な技術開発と、それを支える技術技能伝承や人材育成、新たな事業の創出に積極的に取り組んでまいります。またコンプライアンス順守やガバナンスの強化などを通じて、すべてのステークホルダーの方々に信頼されるメーカーとして、世界で確固たる地位を築くべく取り組んでまいります。



CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1	従業員とともに	19
連結業績・財務ハイライト	2	Governance〈ガバナンス〉	
トップメッセージ	3	コーポレート・ガバナンス	21
特集1 新中期経営計画	5	内部統制・コンプライアンス	23
特集2 滋賀竜王製作所	6	リスクマネジメント	23
特集3 創立100周年	7	情報セキュリティ	23
事業報告		事業等のリスク	24
交通事業	8	データ	25
産業事業	9	財務報告	
情報機器事業	10	ファイナンシャルレビュー	27
事業開発	11	経営指標参考データ	28
研究開発・知的財産	12	連結貸借対照表	29
ESG/CSR報告		連結損益計算書および	31
Environment〈環境〉		連結包括利益計算書	
環境への取り組み	13	連結株主資本等変動計算書	32
Social〈社会〉		連結キャッシュ・フロー計算書	33
お客様とともに	15	会社概要	34
お取引先様とともに	16	役員紹介	35
株主・投資家様とともに	17	組織図	36
地域社会とともに	18	株式関連情報	37

●編集方針●

本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性などをわかりやすくご紹介するように努めています。

●報告対象期間●

2018年5月期(2017年6月から2018年5月)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●

当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

●参考にしたガイドライン●

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

期	153期 2014年5月期	154期 2015年5月期	155期 2016年5月期	156期 2017年5月期	157期 2018年5月期
---	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(単位:百万円)

会計年度					
売上高	34,957	39,617	39,746	40,668	42,527
売上総利益	8,097	9,282	9,119	9,221	8,072
営業利益	1,076	1,596	1,638	1,571	366
親会社株主に帰属 する当期純利益	644	1,105	889	1,174	692
包括利益	1,421	5,468	△925	1,513	2,009
設備投資額	612	969	902	4,606	4,772
研究開発費	665	897	868	927	840

会計年度末					
純資産	19,350	24,895	23,676	24,603	26,327
総資産	44,752	53,041	50,233	54,927	63,740
従業員数(人)	1,201	1,216	1,245	1,262	1,267

(単位:円)

1株当たり情報					
純資産	2,007.25	2,583.04	2,457.05	2,605.09	2,788.01
当期純利益	66.85	114.72	92.33	123.87	73.33
配当金	6	6	6	30	50*

(注) 2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)を行いました。純資産および当期純利益につきましては、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

配当金につきましては、実際の金額を記載しております。

※157期配当金には、100周年記念配当20円を含む。

(単位:%)

主要な経営指標					
自己資本比率	43.2	46.9	47.1	44.8	41.3
ROE	3.4	5.0	3.7	4.9	2.7
営業利益率	3.1	4.0	4.1	3.9	0.9
海外売上比率	27.3	38.0	32.0	31.1	25.3
配当性向	44.9	26.2	32.5	24.2	68.2

新中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を策定し、 “筋肉質な”事業運営体制を確立してまいります。

売上高は前年を上回り堅調に推移したものの利益は減益に。2019年5月期は売上高を維持しつつ収益改善に努めます。

2018年5月期の売上高は産業事業と情報機器事業が増加して425億円となり、2000年以降の最高値となりました。受注高は採算性を精査したことにより、395億円と前期を下回りました。営業利益は交通事業と産業事業に継続する不採算案件があったことから、3.6億円となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益があったものの、産業事業の生産拠点を滋賀竜王製作所に統合する費用の影響で、それぞれ5.1億円、6.9億円となりました。なお、海外売上高比率は中国高速鉄道向けが車種の切替時期にあたり減少したことから、25.3%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けの減少により、258億円となりました。売上高は中国高速鉄道の減少で、279億円となりました。セグメント利益は一部海外案件でエンジニアリング費用を追加で処理したことにより、25.7億円となりました。

産業事業は、受注高は自動車開発用試験機と電源向けで採算性重視の観点を徹底させた結果減少し、113億円となりました。売上高は加工機・印刷機向けなどの電機品や電源向けの増加により、117億円となりました。セグメント利益は滋賀竜王製作所の減価償却費が前倒しで発生したこと、継続中の自動車開発用試験機の一部の案件で初期の想定以上に原価が増加したことにより、2.7億円となりまし

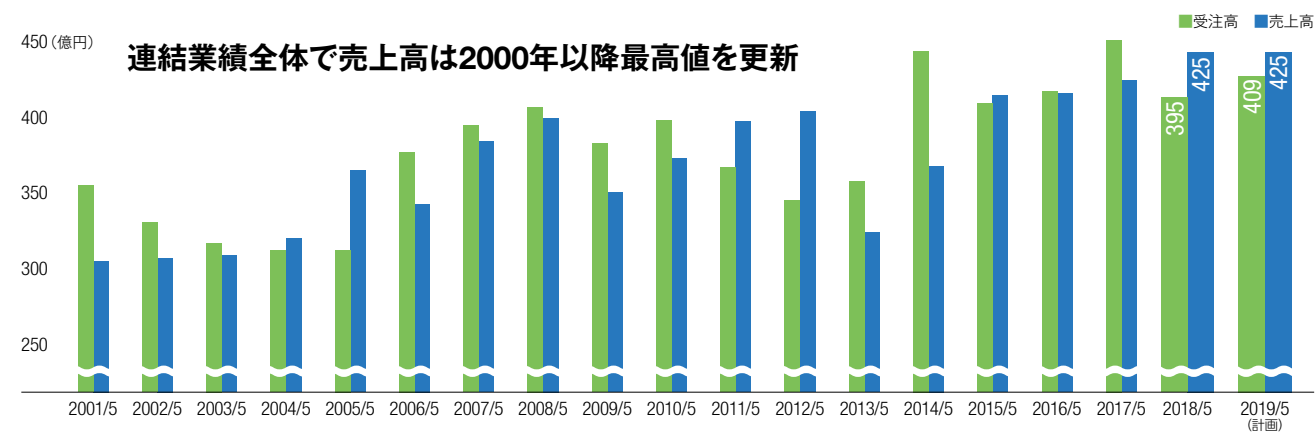
た。利益の改善に向けて、機種別営業管理体制への見直し、サプライチェーンの再構築、工程管理の強化に事業部をあげて取り組んでいます。

情報機器事業は、受注高、売上高、セグメント利益とも、多券種に対応した複合型定期券発行機の大型案件により、大きく増加し、それぞれ24億円、28億円、3.1億円となりました。

新中期経営計画を基に、“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立してまいります。

当社は、2015年5月期から開始した中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」、2017年5月期から開始した「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」において、創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」を重点的な取り組み方針とし、経営基盤の強化に向けた施策を推進してきました。

その成果として、国内では、新工場「滋賀竜王製作所」の発足により、横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点を集約するなど、生産体制の再構築を進めました。また中国では、成都市でバンタグラフ製造拠点となる合弁会社「成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司」を設立、重要部品の生産拠点となる「泰平展雲自動門（常州）有限公司（現会社名：常州洋電展雲交通設備有限公司）」に追加出資するなど、交通事業の基盤整備を進めました。また、EV開発用の試験機に対応した超高速で



低慣性の20,000回転ダイナモや自動運転車の開発に対応した扁平型ダイナモ、海外市場に対応した大容量インバータなどの製品化に目途がつきました。一方、中期経営計画で掲げた経営数値目標については、稼ぐ力の低下要因、特に採算の改善と製品開発のスピード感到課題が残りました。

この成果と課題を出発点とし、創立100周年を迎えたこの時期にあらためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットに、2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を今回策定しました。

この計画の前半2年間（2019年5月期～2020年5月期）は足元を固める期間とし、喫緊の課題である採算性改善に注力します。後半2年間（2021年5月期～2022年5月期）は売上高470億円超の達成に向けて成長を遂げる期間とし、新たなアライアンスやM&Aも視野に入れ、海外を含めて、事業を戦略的に展開していくことに注力します。

この計画では新たに、持分法投資利益、ROE（自己資本当期純利益率）と配当性向の経営数値目標を追加しました。海外事業の拡大により持分法投資利益4億円、安定した事業収益構造を構築することによりROE5%の達成をめざすとともに、配当性向30%を目標に安定した株主還元を実現していきます。

当社は、この計画で掲げる基本方針のもと“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、新たな歩みを進めていきます。

産業事業の新生産拠点である滋賀竜王製作所が2018年6月に稼働を開始。統合直後から、目に見える形で成果が表れ始めています。

横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点を集約し、2018年6月から、滋賀竜王製作所が稼働を開始しました。この新拠点で開発・設計・製造機能が一体化することにより、社外的には、交通と産業という両事業を2本柱とするという経営方針が明確となり、結果としてお客様からの産業事業に対するご認識やご期待が向上し、引合いや現場視察が活発化しております。社内的には、部門間のコミュニケーションが活発化し、職場環境の向上による従業員のモチベーションアップなどの効果が現れつつあり、拠点集約によって設計・製造・品質保証の連携が緊密化し、生産効率を向上させることが期待できます。

今後は、新設したR&D棟における研究開発をさらに進めていき、お客様の多様なニーズにお応えする製品を提供していきたいと考えています。

社会インフラへの貢献を使命とする当社は、長期的な成長のためにESGを重視し、「技術の東洋」の名にふさわしい専門メーカーとしての地位をさらに高めていきます。

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立されてから、これまでの幾多の困難を乗り越え、今日を迎えることができたのも、当社を有形無形にご指導、ご支援いただいた、お客様、お取引先、株主、金融機関、従業員、地域社会などステークホルダーの皆様あつてのことであり、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

当社は、高い公共性や安全性を必要とする鉄道輸送向けを事業領域としており、「省エネ」「高効率」「クリーン化」などをキーワードとした環境負荷低減に資する製品開発やイノベーションを通して、「世の中に必要とされる企業」かつ「専門メーカーとしての確固たるポジション構築」をめざしていきます。併せて、当社の価値創造サイクルの起点である社員の働きがいを高めるため、多様な人材の活用・多様な働き方を推進して、成長基盤を強化していきます。

今後も当社は、創業以来100年間培ってきたモータドライブ技術を柱に据え、「技術の東洋」の名にふさわしい専門メーカーとしての地位をさらに高め持続的な発展を遂げることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、その期待に応えられる企業を実現してまいります。



代表取締役社長
寺島 憲造

新中期経営計画 「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」について

当社グループは、前中期経営計画「NEXT100」について、その後に生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて見直しを行い、新たに2021年度（2022年5月期）を最終年度とする新中期経営計画「リ・バイタライズ2020（Revitalize2020）」を策定いたしました。

主旨

当社は、「NEXT100」で掲げた基本方針のもと、創立100周年となる2018年6月に新工場「滋賀竜王製作所」の稼働を開始するなど、経営基盤の強化を進めてきたところですが、採算の改善と製品開発のスピード感到課題が残りました。この「NEXT100」における成果と課題を出発点とし、創立100周年を迎えたこの時期にあらためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットとした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を今回策定することとしました。

当社は、この計画で掲げる基本方針のもと“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、新たな歩みを進めていきます。

長期ビジョン

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

基本方針

東洋電機グループは、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立します。

前半の2年間（2019年5月期～2020年5月期）は足元を固める期間とし、喫緊の課題である採算性の改善に注力します。後半の2年間（2021年5月期～2022年5月期）は売上高470億円超の達成に向けて成長を遂げる期間とし、新たなアライアンスやM&Aも視野に入れ、海外を含めて、事業を戦略的に展開していくことに注力します。



経営数値目標（連結）

中期経営計画に掲げる施策をより強力に推進していくため、今回から、持分法投資利益、ROE（自己資本当期純利益率）、配当性向の指標を追加しました。

全社	2018年5月期 (実績)	2020年5月期 (計画)	2022年5月期 (計画)
売上高	425.27	430	470超
営業利益 (営業利益率)	3.66 (0.9%)	9 (2.1%)	20 (4.3%)
経常利益	5.15	11	24
純利益	6.92	7	16
持分法 投資利益	1.16	1.2	4.0
ROE (自己資本 当期純利益率)	2.7%	3.3%	5.0%
配当性向	68.2% ^(注)	30.0%	30.0%

セグメント売上高	2018年5月期 (実績)	2020年5月期 (計画)	2022年5月期 (計画)
交通事業	279.49	290	310
産業事業	117.69	130	150
情報機器事業	28.01	10	10

(注) 2018年5月期は、普通配当30円に加えて、創立100周年記念配当20円を実施
2017年5月期の配当性向は24.2%



滋賀竜王製作所 正面



定盤エリア



制御盤組立エリア



回転機組立エリア



食堂



滋賀竜王製作所 全体

新工場 「滋賀竜王製作所」の 稼働開始

滋賀竜王工業団地内にて建設を進めてきた新工場「滋賀竜王製作所」が完成し、2018年5月28日に多数のご来賓のご臨席のもと竣工式を執り行い、同年6月1日より稼働を開始しました。

滋賀竜王製作所の発足により、横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点が集約され、効率的な生産が可能になりました。また、新設したR&D棟における研究開発も強化していきます。横浜製作所は交通事業の拠点として、生産能力の拡大に向けた生産ラインの再構築を進めていきます。

産業事業においては今後、滋賀竜王製作所の生産ラインの稼働率向上により生産能力を高め、当社の技術力を活かした高品質な製品をグローバルに提供していきます。

創立100周年 記念祝賀会

特集

当社は、おかげさまで2018年6月20日に創立100周年を迎えました。これもひとえにお客様をはじめ、お取引先様、株主様、業界団体各位など多数の方々の長年にわたるご支援、ご愛顧の賜物と、心より御礼申し上げます。

当社はこれからも、「100年企業」としての矜持を胸に、日本、そして世界各国の鉄道インフラ、社会インフラの発展に貢献していきます。



寺島社長によるご挨拶



会場の様子



当社100年のあゆみパネル

式典名	東洋電機製造株式会社 創立100周年記念祝賀会
開催日時	2018年5月16日（水）18:00~20:00
会場	帝国ホテル東京 3階 富士の間
ご参加者数	約300名

100年のときを経て、 東洋電機製造へ里帰りした、贈答品の葉巻入れ ～イギリスから日本へ100年を節目に舞い込んだストーリー～

2016年9月 突然、当社に、 イギリスから一通のメールが届きました。

「東洋電機製造の初代社長渡邊嘉一が、ディッカー社役員へ贈った刻印の入った、銀の葉巻入れをオークションで買いました。これは貴社ゆかりの品でしょうか。もしよければ、日本へ行く予定があるのでお持ちします。」という内容でした。

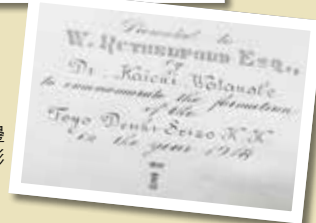
当社の歴史を紐解くと、おそらくこの葉巻入れは100年前の当社創立時に、初代渡邊社長が記念の贈答品として、技術提携先のディッカー社へ贈ったものであろうことが確認できました。

この度の連絡は、日本のアンティークや骨董品がお好きなチャールズさん一家からで、オークションでひと目見て心を惹かれ購入されたそうです。そして、裏面に刻印された会社名と名前があることに気がつき、調べていくうちに当社に辿りついたそうです。



葉巻入れ

裏面は初代渡邊
社長の名前が彫
られている



なぜ当社にすぐ辿りついたのか、そこには理由があります。

初代渡邊社長は現在もイギリスで有名な技術者として知られています。世界遺産として有名なフォース橋のカンチバレー構造の考案者として、スコットランドの20ポンド紙幣にも刻まれており、葉巻入れに彫られた名前もすぐに理解ができたそうです。

当時、渡邊社長からどのようにお贈りして、その後葉巻入れはどのような経緯でオークションハウスに辿りついたのかは不明ですが、100年のときを経て東洋電機製造へ里帰りすることができました。

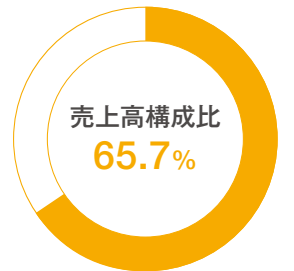


SAMPLE

安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を、 エレクトロニクス技術と機械技術を高度に 融合したものづくりで支えています。

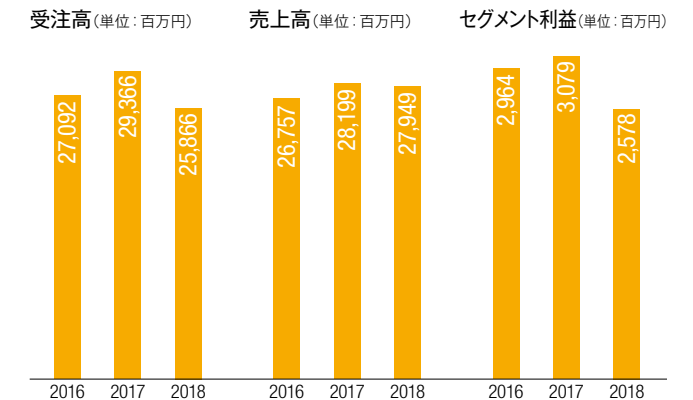
事業概要

当社が約1世紀にわたり培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、電車のプロパルジョンシステム（駆動システム）、補助電源装置、戸閉装置など幅広い分野に及び、電車の安全性、快適性を追求することで、国内はもとより、海外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



2018年5月期の業績について

■ 受注高	受注高は、海外（中国）向けが増加したものの国内向けが減少したことから、前期比11.9%減の258億66百万円となりました。
258億66百万円 (前期比 11.9%減)	
■ 売上高	売上高は、国内向けが増加したものの、海外（中国）向けが減少したことから、前期比ほぼ横ばいの279億49百万円となりました。
279億49百万円 (前期比 0.9%減)	
■ セグメント利益	セグメント利益は、海外向けの一部案件で原価が増加したことから、前期比16.2%減の25億78百万円となりました。
25億78百万円 (前期比 16.2%減)	



TOPICS

中国でグループ会社設立「成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司」 ～中国展開開始から20年、パンタグラフ事業もはじまる～

2017年8月に四川省成都市で設立した新会社「永貴東洋」が、いよいよ操業を開始しました。永貴東洋では、主として都市交通向けのパンタグラフの組立・試験を行い、成都地下鉄等の事業者へ納入する予定です。成都市の人口は東京都の人口よりも大きく、今後さらに路線が増えるため、事業成長が期待されています。

成都市での事業をさらに強化させるため、これまでドアエンジン製品を主としてきた泰平展雲に追加出資し、社名を「洋電展雲」に変えパンタグラフ生産の工程を担う体制としました。これにより、成都市でのパンタグラフ事業は、永貴東洋＝組立、洋電展雲＝部品加工の体制が整備されたことになります。

また、京車双洋も営業許可証を改めて取得し、これまでのメンテナンスに加えて「製品組立て」も経営範囲に加えました。2017年末には横浜製作所から技術者を派遣し、現地でパンタグラフ組立ての指導を行いました。

このように当社グループ会社間の連携を強めて、中国における都市交通向けの事業をさらに拡大していきます。



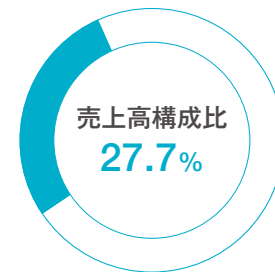
京車双洋でのパンタグラフの組立指導



環境適合型社会の実現に向けて、 高精度・高対応・高効率なパワーエレクトロニクスで お客様に技術と感謝をお届けします。

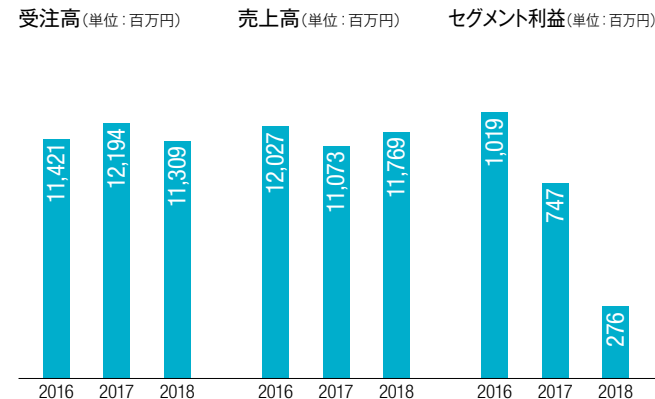
事業概要

当社は、製造業における一般産業機械設備、自動車開発用試験機および人々の日常生活に不可欠な社会インフラ設備を通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。また、省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



2018年5月期の業績について

■ 受注高	受注高は、加工機・印刷機などの電機が増加したものの、試験機、電源が減少したことから、前期比7.2%減の113億9百万円となりました。
113億9百万円 (前期比 7.2%減)	
■ 売上高	売上高は、加工機・印刷機などの電機や電源が増加したことから、前期比6.3%増の117億69百万円となりました。
117億69百万円 (前期比 6.3%増)	
■ セグメント利益	セグメント利益は、自動車開発用試験機など開発要素が大きい案件のウエイトが高まったことに加え、新工場への移転に伴う操業度低下の影響から、前期比63.0%減の2億76百万円となりました。
2億76百万円 (前期比 63.0%減)	



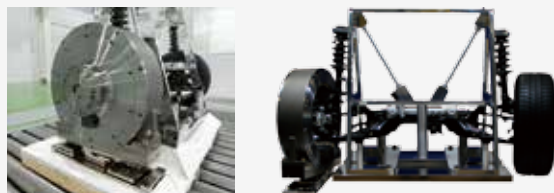
TOPICS

滋賀竜王製作所で開発中の新製品

2018年6月から稼働を開始した新工場で、新たな製品の開発を進めています。

扁平型ダイナモ

ダイナモを実タイヤと同等サイズの扁平型に進化させて車体のタイヤハウス内に収まるようにしました。これにより、多くのセンサーが用いられる自動運転車両の開発試験にも可能性を拡げようとしています。



二万回転ダイナモ

回転部分が毎分二万回転に対応する超高速回転の大容量ダイナモは、電気自動車の開発試験に対応いたします。



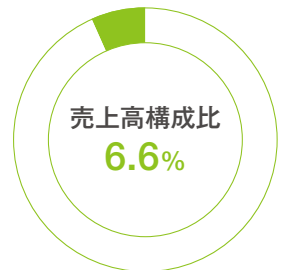
駅構内や車内での業務遂行を スムーズかつ便利にする製品や、 遠隔監視による携帯電話網とクラウドサーバを 使用したM2Mソリューションをご提供します。

事業概要

当社は、高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、情報機器事業として駅務機器システムと遠隔監視システムの2つの分野で事業を展開しています。

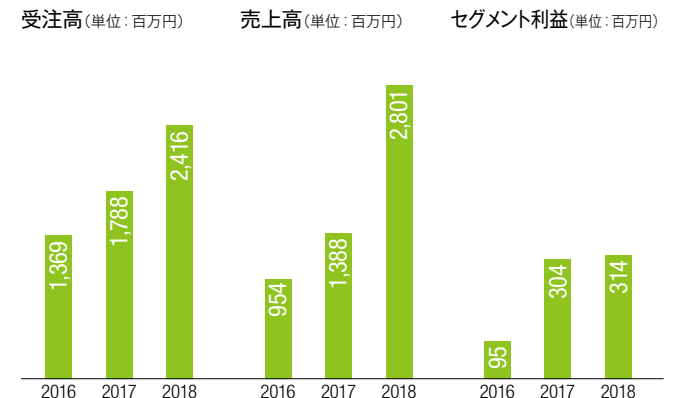
駅務機器システムは、鉄道におけるICカード化にもいち早く対応した定期券発行機や車掌用携帯端末などを開発・製造し、鉄道事業者様にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。

遠隔監視システムは、クラウドを活用したさまざまな設備監視や位置監視を実現し、お客様の省力化、省メンテナンス化に大きく貢献しています。



2018年5月期の業績について

■ 受注高	受注高は、駅務機器の大型案件を受注したことから、前期比35.1%増の24億16百万円となりました。
24億16百万円 (前期比 35.1%増)	
■ 売上高	売上高は、受注高と同様の理由により、前期比101.8%増の28億1百万円となりました。
28億1百万円 (前期比 101.8%増)	
■ セグメント利益	セグメント利益は、戦略的に受注した一部案件の影響はあったものの、増収効果により前期比3.1%増の3億14百万円となりました。
3億14百万円 (前期比 3.1%増)	



TOPICS

西日本旅客鉄道株式会社殿向け車内補充券発行機の納入

当社は、西日本旅客鉄道株式会社殿向けとして株式会社JR西日本テクシア殿へ、新幹線用と在来線用を合わせて約2,700台の車内補充券発行機を納入いたしました。従来機に比べて、交通系のICカードの読み込みだけでなく書込みができ、現金に加えICカードおよびクレジットカード(磁気ストライプ)での決済ができ、訪日外国人対応として券面の英語表記も可能としました。

また、日本鉄道サイバネティクス協議会の「セキュリティ認証」基準も充足しております。

当社は、今後もより使いやすい駅務機器を開発・提供してまいります。



鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発の受注をいたしました。

当社は、東日本旅客鉄道株式会社殿から、鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの実証実験に向けた機器製作、試験報告書の作成等に係る業務を受注いたしました。

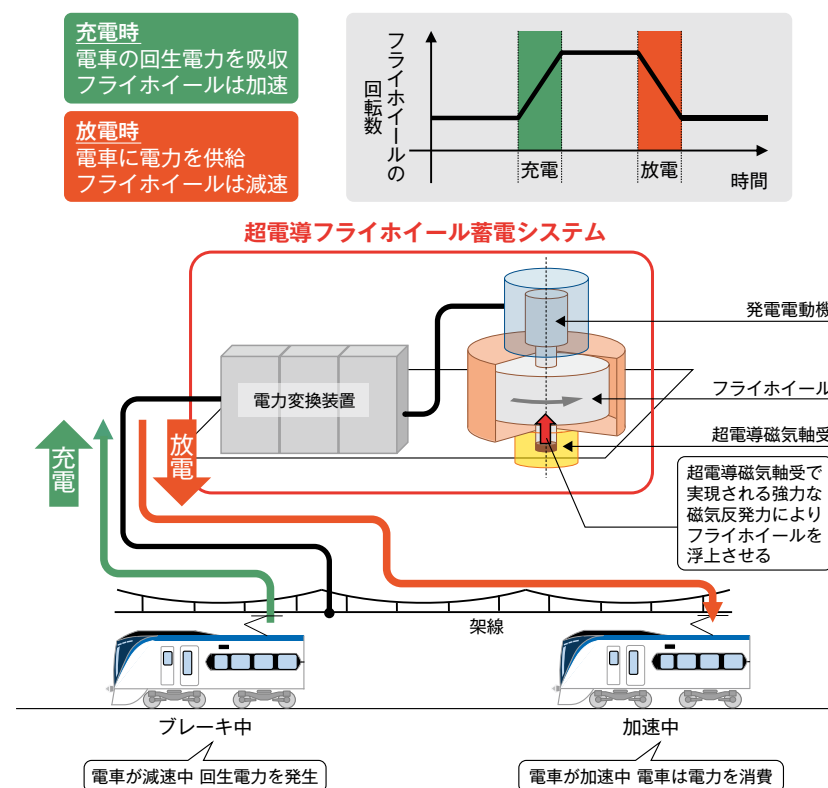
このシステムは、2018年3月29日に山梨県殿、公益財団法人鉄道総合技術研究所殿、東日本旅客鉄道株式会社殿において締結された「鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの技術開発に関する基本合意」に基づき、鉄道分野における世界初の実用化に向けて開発が進められているもので、当社は電力変換装置の設計製造を行うとともに、株式会社ミラプロ殿（山梨県北杜市、代表取締役社長 津金洋之）と連携し、本蓄電システム構築の全体取りまとめを担います。

当社は、この事業を通じて、鉄道分野におけるエネルギー効率向上、再生可能エネルギーの安定利用と技術の発展に資する新しい蓄電システム構築に取り組んでまいります。

鉄道用超電導フライホイール蓄電システム

フライホイール蓄電システムとは、装置の内部にある大型の円盤（フライホイール）を回転させることによって、回生電力を運動エネルギーとして貯え（充電）、必要に応じて運動エネルギーを再び電力に変換（放電）するシステムです。

超電導フライホイール蓄電システムでは、この軸受部分に鉄道総合技術研究所殿が考案し、山梨県米倉山での実証試験等を通じて確立した超電導技術を採用し、フライホイールを浮上させ、非接触とすることで回転損失を低減、省メンテナンスを実現しています。



東洋IoT/M2Mソリューション／遠隔監視・制御システム対応IoT端末新製品IORemoterLTEを発表

当社は、東洋IoT/M2Mソリューション向け遠隔監視・制御システム対応IoT端末の新製品IORemoterLTEを発売しました。

IORemoterLTEは、LTEモジュール内蔵の高速IoT端末で、東洋IoT/M2Mソリューションのクラウドサービスのご利用により、各種設備、コントローラ、デバイスおよび移動体の遠隔監視・制御をより高速・大容量に実現いたします。



社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

● 2018年5月期の成果トピックス

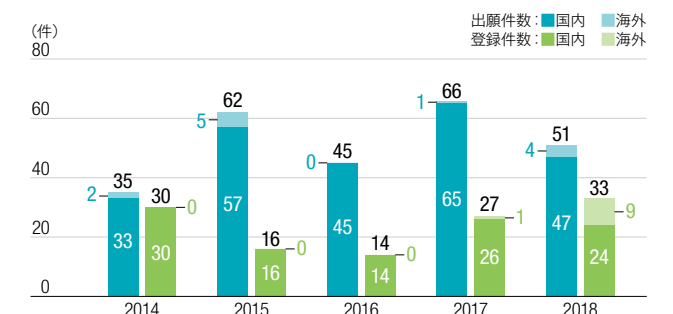
部 門	名 称	内 容
交 通	電気式戸閉装置の開発	長年にわたる空気式戸閉装置の設計・製作の経験を活かし、従来のスペース（当社の空気式戸閉装置Y2、Y4形など）にも搭載可能な電気式戸閉装置を開発。
	超低床式電車用直角カルダン電機品	小型軽量化を図った自己通風の主電動機と、低騒音化と保守軽減を図った駆動装置を開発。
産 業	自動車試験設備用20000r.p.m・350Nm高速モータの開発	電気自動車やハイブリッド車などに使用される駆動用車載モータを試験する試験設備用として、最高回転数20000r.p.m、定格トルク350Nmのモータを開発。
	690V電源に対応したインバータの開発	海外での大型設備用として、690V電源に対応した500kWクラスのインバータ装置を開発。
情報機器	IC専用発行機の開発	磁気券を無くし、交通系ICカードのみの運用とする事業者が増えているため、IC専用の発行機を開発中。
事業開発	遠隔監視装置の機能拡充	販売中であるIORemoterに新たな機能としてWi-Fi対応、FOMA-Ether Net間ルーティング機能、LTE対応、リモートメンテナンス機能を追加し、IORemoterLTEとして販売を開始。
	水冷式インバータ装置の構造改善による小型・軽量化	車載を目的とした水冷式インバータ装置の更なる小型・軽量化達成のため、両面冷却式の素子を適用した主回路構造の設計を行い、従来比70%以下の小型化が実現可能であることを確認。今後、試作品製作による検証を行い、小型・軽量製品への適用を推進していく。
研究所	海外向け主電動機絶縁システムの開発	海外向け鉄道車両の主電動機のコストダウンを目的に、低価格の材料適用や工数削減が可能な電動機の絶縁システムを開発。
	車両用歯車の強度向上化	車両用歯車の高強度化・信頼性向上・長寿命化・軽量化を目的に、車両用歯車へのショットピーニング処理を検討中。ショットピーニング処理により強度がアップすることが確認できており、現在は本処理を適用した車両用歯車の実働を模擬した試験装置による最終的な耐久試験を行っている。

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。

● 登録出願件数



Environment〈環境〉

環境への取り組み

当社は持続可能な社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

環境理念	東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。
行動指針	「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。
	1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。 2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。 3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。 4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

○持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

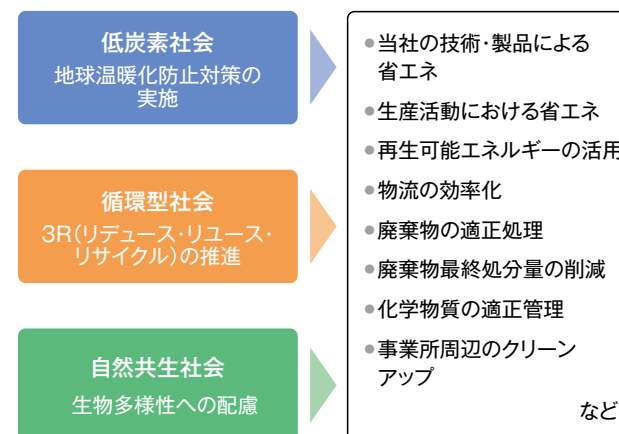
当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけではなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

ほかにも、周辺環境への配慮のため、騒音の少ない製品の開発にも取り組んでいます。

当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開することや、当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを実行することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

○環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場を始め、全ての事業所で認証を取得しています。



▶ ISO14001認証取得年

横浜製作所	滋賀工場*	全社拡大
2004年	2001年	2010年

※旧・滋賀工場(守山市)から滋賀竜王製作所への移転統合にかかる変更審査は2019年3月に受審予定

○地球温暖化防止への取り組み

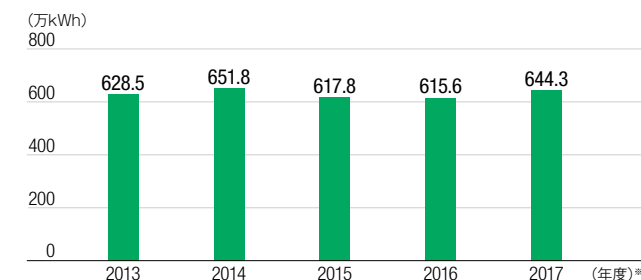
温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

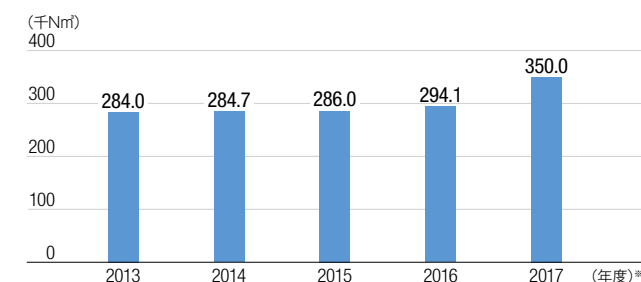
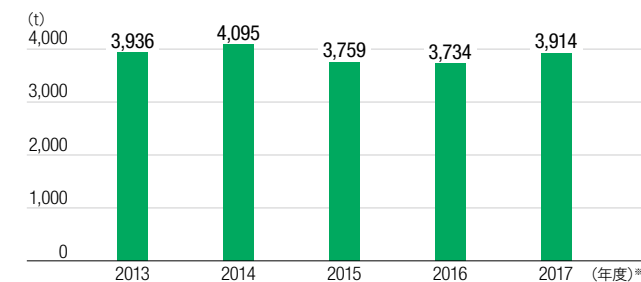
CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっていますが、2017年度は7%増加しました。

▶ 総エネルギー投入量(電力)



▶ 総エネルギー投入量(ガス)

▶ CO₂排出量

※年度 4月から翌年3月

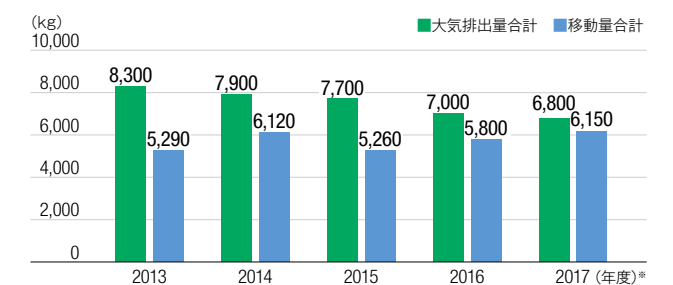
※このページのグラフ数値は横浜製作所の値

○化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

▶ PRTR届出数値推移

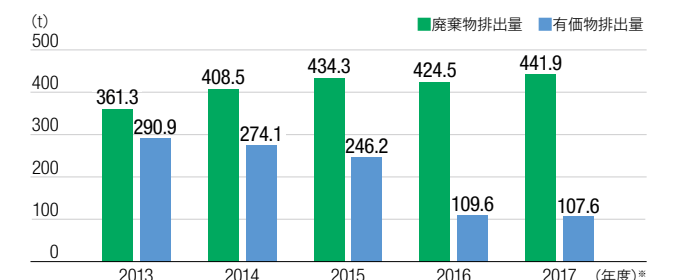


○廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

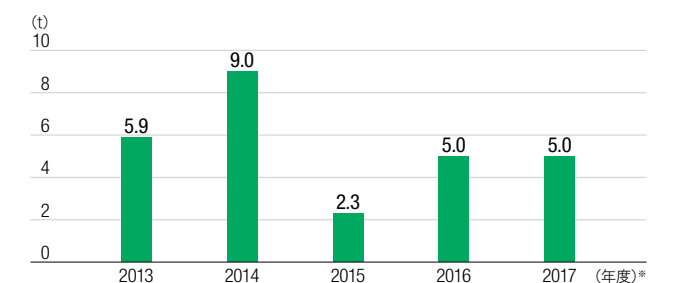
主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2017年度の廃棄物の最終処分量率は0.9%となりました。

▶ 廃棄物・有価物排出量の推移



▶ 廃棄物最終処分量の推移



お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部ごとの品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営トップに報告、対策について討議と決定を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有を図り、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

▶ ISO9001認証取得年

横浜製作所	滋賀工場*	全社拡大
1997年	2000年	2005年

※旧・滋賀工場（守山市）から滋賀竜王製作所への移転統合にかかる変更審査は2019年3月に受審予定

グローバル市場への対応

適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の要否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

国際規格の取得

当社は国際鉄道産業標準規格（IRIS）*や中国鉄道検査認証センター（CRCC）認証を取得しています。

今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進し拡販を図ってまいります。

※補助電源装置（SIV）で日本で初めて取得。

顧客満足の向上に向けて

顧客との良好な関係

当社は営業部門から得たお客様のご意見やニーズを元に、定期的に役員報告会にて経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企业としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

資材調達担当者向け研修

当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。

外部通報についてのお取扱い

当社はお取引先様などからのコンプライアンス相談や申告の窓口として下記の連絡窓口を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

「調達に関する行動指針」の策定について（2016年2月策定）

調達に関する行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達（以下、「調達取引」）に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

総務部法務コンプライアンス課 03-5202-8121 東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

Social〈社会〉

株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示やさまざまなコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

○ 企業価値の向上に向けて

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営層による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況や見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や、実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のスモールミーティングへの参加なども行い、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

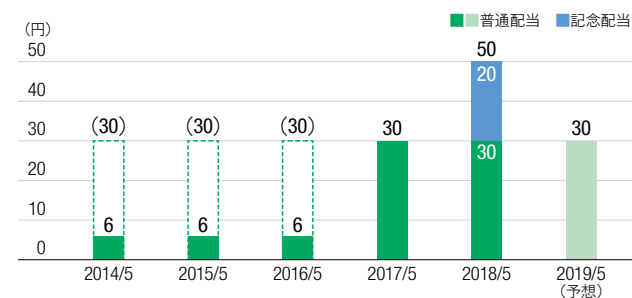
「個人投資家の皆様へ」URL

<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

配当

当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本としております。当期（2018年5月期）の期末配当は、創立100周年を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり普通配当30円に記念配当20円を加えて、50円の配当とさせていただきます。

▶ 1株当たり配当金



※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。()内は株式併合後の基準で換算した金額を記載しております。

第157回定時株主総会 開催実績
開催日：2018年8月28日（火）
参加人数：77名

地域社会とともに

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社はさまざまな社会貢献活動を行っています。

○ 電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。

大学への寄付講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄付講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



大学での寄付講座の様子

「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

「第5回 金沢区環境にやさしい活動表彰」本部長賞を受賞

横浜市金沢区では、金沢の環境を守り、次世代に継承することを目的として、区内で行われている先駆的・模範的でかつ顕著な成果があった環境にやさしい活動に対して表彰を行っています。

この度、平成27年度から企業・消防・警察・大学が合同で年に1回、道路に捨てられたゴミや不法に投棄された廃棄物などを拾う活動清掃活動を行う「合同クリーンアップ活動」が本部長賞を受賞しました。

昨年は約250人が参加し、約90kgのごみを回収しました。



合同クリーンアップ活動集合写真

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

従業員 の 育成・能力開発

人材育成基本方針

当社は以下の通り人材育成基本方針を定め、教育研修体系図に基づき、教育・研修を実施しています。

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

教育研修制度

当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

教育研修体系図



新入社員研修の様子

また、グローバル展開を支える人材の育成を目的として、海外トレーニング制度や受講者のレベルに合わせた語学研修支援を行っています。

当社は高い品質を維持し、優れた技術・技能を伝承するため、各部門においては個別に専門知識の維持・向上の教育に取り組むほか、全社的に公的資格の取得を奨励しています。

また、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「技能マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しており、横浜製作所内の「技能訓練センター」では講義形式ならびに実技実習を通じて技能系社員の育成を行っています。

働きやすい職場づくり

安全衛生の取り組み

当社は年度毎に策定する「全社安全衛生管理方針」の下、毎月開催する事業所毎の安全衛生委員会において年間計画を策定して、安全な作業環境の構築、労働災害ゼロの実現、メンタルヘルス等に関する課題解決に向けて討議を継続しています。また、四半期毎に「全社安全衛生委員会」を開催し、各事業所およびグループ会社間での情報共有に努めています。

「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取り易い環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。

多様な働き方への取り組み

当社は営業やスタッフ部門などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。



障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者がともにいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校とも連携して職場就業体験会も実施しています。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

従業員満足度調査の実施

当社は、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために役員と社員の座談会などを定期的に開催しています。

女性活躍推進法への対応

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、女性がキャリアアップしながら安心して継続就業できる環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。

育児休暇取得

約2か月育児休暇を取得された交通工場設計部 丹保 辰太郎さんにお話を聞きました。



- ① 育児休暇を取得しようと思ったきっかけは何ですか？
妻が里帰り出産をしないため、取得しようと思いました。
- ② お子さんが産まれたときのご感想を教えてください。
ありふれた感想ですが、無事に産まれてきてくれてありがとうと、とても可愛いなと思いました。
- ③ 育児休暇中、どのように過ごしていましたか？
子供のおむつ替えやお風呂入れ、日用品の買い物や食事作りなどの家事です。
- ④ 一番身に染みた奥様の苦勞はありましたか？
子供が生まれてから最初の2か月間に2、3時間毎に母乳をあげていたことです。生まれたばかりの子供は母乳も上手く飲めないですし、何より2、3時間毎にお腹が空いて起きるため、睡眠も満足に取れずとても大変そうでした。

- ⑤ 育児休暇取得後、何か気持ちに変化はありましたか？
育休取得前は、子育ては大変だという認識はありませんでした。ですが、育休を得て子育てには休みがなくとても大変だということが分かりました。そのため、夫婦で協力し合って子育てをしようと思うようになりました。
- ⑥ 職場復帰への不安はありましたか？
職場の上司や同僚が育休に理解を示してくださったおかげで不安は全くありませんでした。
- ⑦ 職場復帰後、現在はどうにお子さんと関わっていますか？
平日は子供と生活リズムが合わないのが、出勤前後に寝顔を見えています。休日は子供に絵本を読んだり、ガラガラのおもちゃで遊んだりしています。

Governance〈ガバナンス〉

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念

倫理を重んじ社会・顧客に貢献する
進取創造の気風を養い
未来に挑戦する
品質第一に徹し信用を高める

行動指針

1.顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2.何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3.常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4.広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5.よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

2001年6月制定

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。本年6月には、コーポレートガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制といたしました。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに執行役員の職務の執行状況を監督しております。また、経営戦略

会議・業務執行報告会等の会議体を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議をしております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。

内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、内部監査の活動計画および実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を設け、各専門分野における高い見識を備える者を社外取締役および社外監査役として選任しております。現在、当社では、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。なお、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外取締役である茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験、企業の法務に関する専門的な知見を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

当社社外取締役である山岸隆氏は、国内外における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を活かした有用な助言や提言をしております。なお、同氏は取締役および執行役員の指名・報酬に係る取締役会の諮問委員会である「指名・報酬諮問委員会」の委員を務めております。

当社社外監査役である明智俊明氏は、当社第157回定時株主総会（平成30年8月28日）で新たに監査役に就任いたしました。同氏には、これまでに培われた豊富な企業経営の経験を活かした監査業務を期待しております。

当社社外監査役である川村義則氏は、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を監査業務に活かしております。同氏は、早稲田大学商学学術

院教授を務めており、また、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験を有しております。

当社社外監査役である三木康史氏は、当社第157回定時株主総会（平成30年8月28日）で新たに監査役に就任いたしました。同氏には、金融機関における豊富な経験とグローバルな視点を活かした監査業務を期待しております。

なお、当社は茅根熙和氏、山岸隆氏および川村義則氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

役員報酬

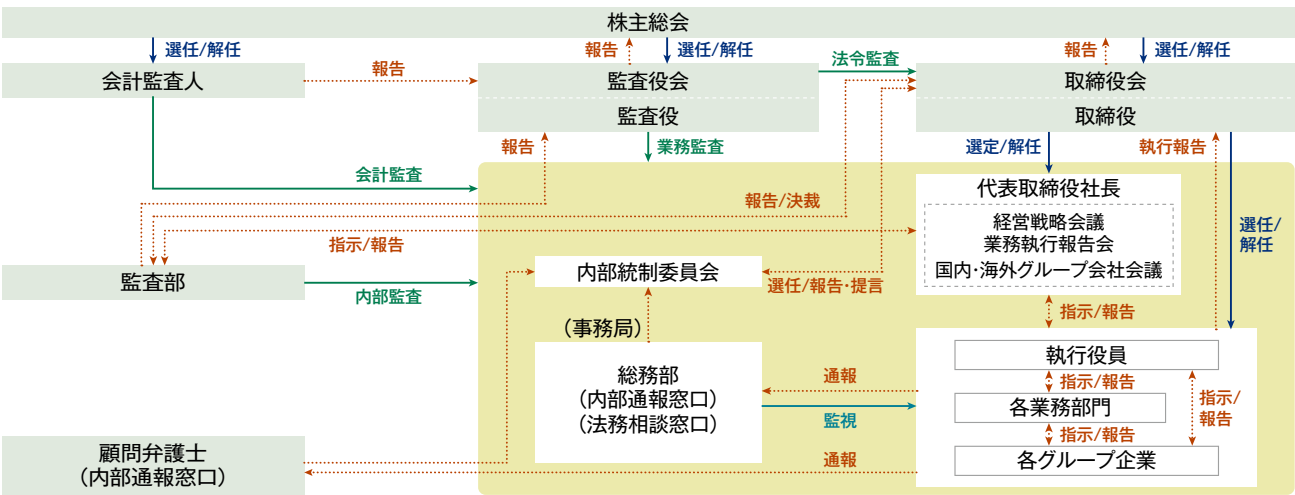
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の総額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。社外取締役と監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成30年5月末現在〉

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	7	153
監査役(社外監査役を除く)	1	14
社外役員(社外取締役および社外監査役)	5	40

(注)上記の対象となる役員の員数には、平成29年8月29日開催の第156回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制図



Governance〈ガバナンス〉

内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析・評価し、そのリスクの種類・程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。また、審議の内容は、定期的に取り締役会に対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会 は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

情報セキュリティ

基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えて、リスク発生 の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

- (1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について
当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 生産拠点について
当社グループの生産拠点は関東地区に集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。
- (3) 競争激化について
交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。
- (4) 製品品質について
製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。
- (5) 製品開発について
お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。
- (6) 資材調達について
事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

- (7) 海外展開について
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。
- (8) 知的財産権について
当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) アライアンスについて
当社グループは事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 為替レートの変動について
海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。
- (11) 保有資産について
当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 資金調達について
予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。
- (13) 情報セキュリティーについて
当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。
- (14) コンプライアンスについて
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。
- (15) 訴訟について
当社グループに対する訴訟およびその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

データ

人事・労務関連データ集

人事・労務関連データ (対象：東洋電機製造株式会社)

項目		単位	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
従業員数	合計	名	797 *	804 *	824 *	832 *	843 *
	男性		737	740	761	768	771
	女性		60	64	63	64	72
女性従業員比率		%	7.5	8.0	7.6	7.7	8.5
管理専門職数	合計	名	156	151	155	150	140
	男性		155	149	151	146	136
	女性		1	2	4	4	4
女性管理専門職比率		%	0.6	1.3	2.6	2.7	2.9
平均年齢	全体	歳	41.1	40.5	40.4	40.4	40.2
	男性		41.2	40.7	40.4	40.4	40.3
	女性		39.0	38.7	39.5	40.1	39.5
平均勤続年数	全体	年	16.3	15.8	15.4	15.2	14.9
	男性		16.5	15.9	15.5	15.2	15.1
	女性		14.5	14.5	14.1	14.8	12.7
平均年間給与		円	5,750,453	5,888,577	6,024,175	5,990,250	6,049,512
離職率(入社後3年以内)		%	7.7	0.0	3.4	2.0	2.7
育児休業取得者数		名	4	5	7	9	4
介護休業取得者数		名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)		名	158	153	160	152	130
備考			* 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

参考データI：役員数 (対象：東洋電機製造株式会社)

項目		単位	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
役員数	合計	名	11	12	13	13	12
	男性		11	12	13	13	12
	女性		0	0	0	0	0
備考			各期とも5月31日時点 役員は取締役・監査役(社内・社外含む)				

参考データII：国内・海外グループ会社従業員数 (対象：東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期
連結従業員人数	名	1,201	1,216	1,245	1,262	1,234
国内・海外グループ会社従業員数	名	404	412	421	430	391
連結臨時雇用者数(パートタイマー含む/有価証券報告書掲載)	名	255	214	274	233	197
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	97	61	114	81	72
備考		各期とも5月31日時点				

参考データIII：仕事と家庭の両立支援に向けた制度 (対象：東洋電機製造株式会社)

出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。 (法令では6週間前から。)
	産後休暇	出産日の翌日から8週間後まで取得可能。
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休暇終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。 保育所への入所が困難な場合などには最長で子が2歳になるまで育児休業期間の延長が可能。
	育児休業の再度取得 (パパ・ママ育休プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度、育児休業 を取得可能。また本人と配偶者がともに育児休業をする場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが 可能。
	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき休暇年度毎に5日以内の特別休暇(1日単位または半日単 位)を取得可能。
介護関連	介護休業	対象家族1人につき、通算3年までの範囲内で、3回を上限に分割して取得可能。
	介護短時間勤務	介護休業とは別に、利用開始から3年間の間で2回以上利用可能(1日の労働時間は5時間45分、もしくは6時間45分)。
その他	退職者再雇用制度	結婚・不妊治療・出産・育児・介護、配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合 致した場合、就業可能となった段階で再雇用。

環境データ

指標		対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考
電力(万kWh)	出力500kW	生産拠点合計	664.8	684.3	648.8	647.2	680.3	
		横浜製作所	628.5	651.8	617.8	615.6	644.3	
		滋賀工場	36.3	32.5	31.0	31.6	36.0	
		非生産拠点合計	27.9	30.1	26.6	26.7	25.2	*1
太陽光発電量(万kWh)		横浜製作所	67.5	67.6	63.6	62.8	64.4	*3
		生産拠点合計	284.0	284.7	286.0	294.1	350.0	
		横浜製作所	284.0	284.7	286.0	294.1	350.0	
都市ガス(千Nm)		滋賀工場	-	-	-	-	-	*2
		生産拠点合計	14.2	14.1	15.2	15.2	15.2	
		横浜製作所	14.2	14.1	15.2	15.2	15.2	
水資源投入量(千m)		滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*2
		生産拠点合計	12.3	14.1	15.2	15.2	15.2	
		横浜製作所	12.3	14.1	15.2	15.2	15.2	
水資源排出量(千m)		滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	*4
		生産拠点合計	4,122.0	4,265.0	3,924.0	3,895.0	4,097.0	
		横浜製作所	3,936.0	4,095.0	3,759.0	3,734.0	3,914.0	
CO ₂ 排出量(t)		滋賀工場	186.0	170.0	165.0	161.0	183.0	
		非生産拠点合計	168.0	180.0	152.0	158.0	143.0	

PRTRデータ

指標		対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考
PRTR*5	大気排出量合計(kg)	移動量合計(kg)	8,300	7,900	7,700	7,000	6,800	
			5,290	6,120	5,260	5,800	6,150	
	エチルベンゼン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,000	2,000	2,200	2,400	
			横浜製作所	2,000	2,000	2,200	2,400	
			滋賀工場	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	430	670	470	600	
			横浜製作所	430	670	470	690	
			滋賀工場	0	0	0	0	
	キシレン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	3,300	3,400	2,600	2,100	
			横浜製作所	3,300	3,400	2,600	2,100	
			滋賀工場	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	360	550	390	400	
			横浜製作所	360	550	390	460	
			滋賀工場	0	0	0	0	
	テトラヒドロメチル 無水フタル酸(kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	
			横浜製作所	0	0	0	0	
			滋賀工場	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	2,900	2,500	2,700	2,800	
			横浜製作所	2,900	2,500	2,700	2,700	
			滋賀工場	0	0	0	0	
	トルエン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	3,000	2,500	2,900	2,500	
			横浜製作所	3,000	2,500	2,900	2,500	
			滋賀工場	0	0	0	0	
		移動量合計	生産拠点合計	1,600	2,400	1,700	2,000	
			横浜製作所	1,600	2,400	1,700	2,300	
			滋賀工場	0	0	0	0	

廃棄物データ

指標		対象範囲	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考
廃棄物	①産業廃棄物(t)	生産拠点合計	290.3	333.4	355.0	334.1	340.8	
		横浜製作所	262.0	303.1	335.9	308.7	313.3	
		滋賀工場	28.3	30.3	19.1	25.4	27.5	
	②一般廃棄物(t)	生産拠点合計	99.3	105.4	98.4	115.8	128.6	
		横浜製作所	99.3	105.4	98.4	115.8	128.6	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	③金属有価物(t)	生産拠点合計	290.9	274.1	246.2	109.6	107.6	
		横浜製作所	290.9	274.1	246.2	109.6	107.6	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	*6
	排出量(①+②+③)(t)	生産拠点合計	680.5	712.9	699.6	559.5	577.0	
		横浜製作所	652.2	682.6	680.5	534.1	549.5	
		滋賀工場	28.3	30.3	19.1	25.4	27.5	
	再資源化(t)	生産拠点合計	462.4	598.2	584.0	477.2	504.7	
		横浜製作所	462.4	598.2	584.0	477.2	504.7	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	*6
	最終処分量(t)	生産拠点合計	5.9	9.0	2.3	5.0	5.0	
		横浜製作所	5.9	9.0	2.3	5.0	5.0	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	*6
	最終処分率(%) 【各年比較】	生産拠点合計	0.9	1.3	0.8	0.9	0.9	
		横浜製作所	0.9	1.3	0.8	0.9	0.9	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	*6

※年度…4月から翌年3月 ※非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所

*1 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。

*2 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。

*3 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。

*4 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。

*5 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)化学物質排出移動量届出制度。

*6 滋賀工場の生産活動における金属有価物の排出はほぼなし。

ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2017年6月1日～2018年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
前期比 -8.7%

受注高は、交通事業と産業事業が減少したものの、情報機器事業が増加したことから、前期比8.7%減の395億99百万円となりました。

売上高
前期比 +4.6%

売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから前期比4.6%増の425億27百万円となりました。

損益
親会社株主に帰属する当期純利益
前期比 -41.0%

損益面では、営業利益は前期比12億4百万円減の3億66百万円となり、経常利益は同11億48百万円減の5億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、産業事業および㈱ティーディー・ドライブの工場統合費用3億39百万円がありましたが、一部の政策保有株式の圧縮による投資有価証券売却益8億6百万円の計上もあり、同4億81百万円減の6億92百万円となりました。

財政状態

資産の部
資産合計
63,740百万円

資産合計については、滋賀竜王製作所の建設に伴う有形固定資産の増加35億43百万円、売上債権の増加17億50百万円、たな卸資産の増加13億52百万円等があり、前連結会計年度末より88億13百万円増加し637億40百万円となりました。

負債の部
負債合計
37,413百万円

負債合計については、借入金増加44億16百万円、仕入債務の増加15億17百万円等があり、前連結会計年度末より70億89百万円増加し374億13百万円となりました。

純資産の部
純資産合計
26,327百万円

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の増加12億31百万円があり、前連結会計年度末より17億23百万円増加し263億27百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による
キャッシュ・フロー
資金の減少
1,572百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより15億72百万円の減少(前年同期は15億5百万円の増加)となりました。

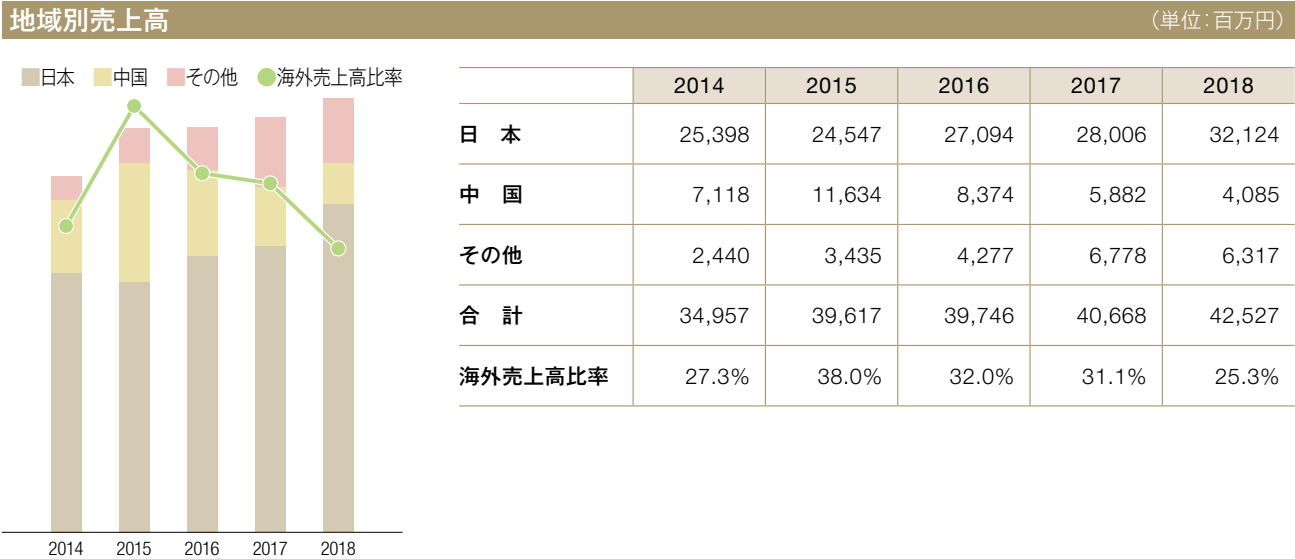
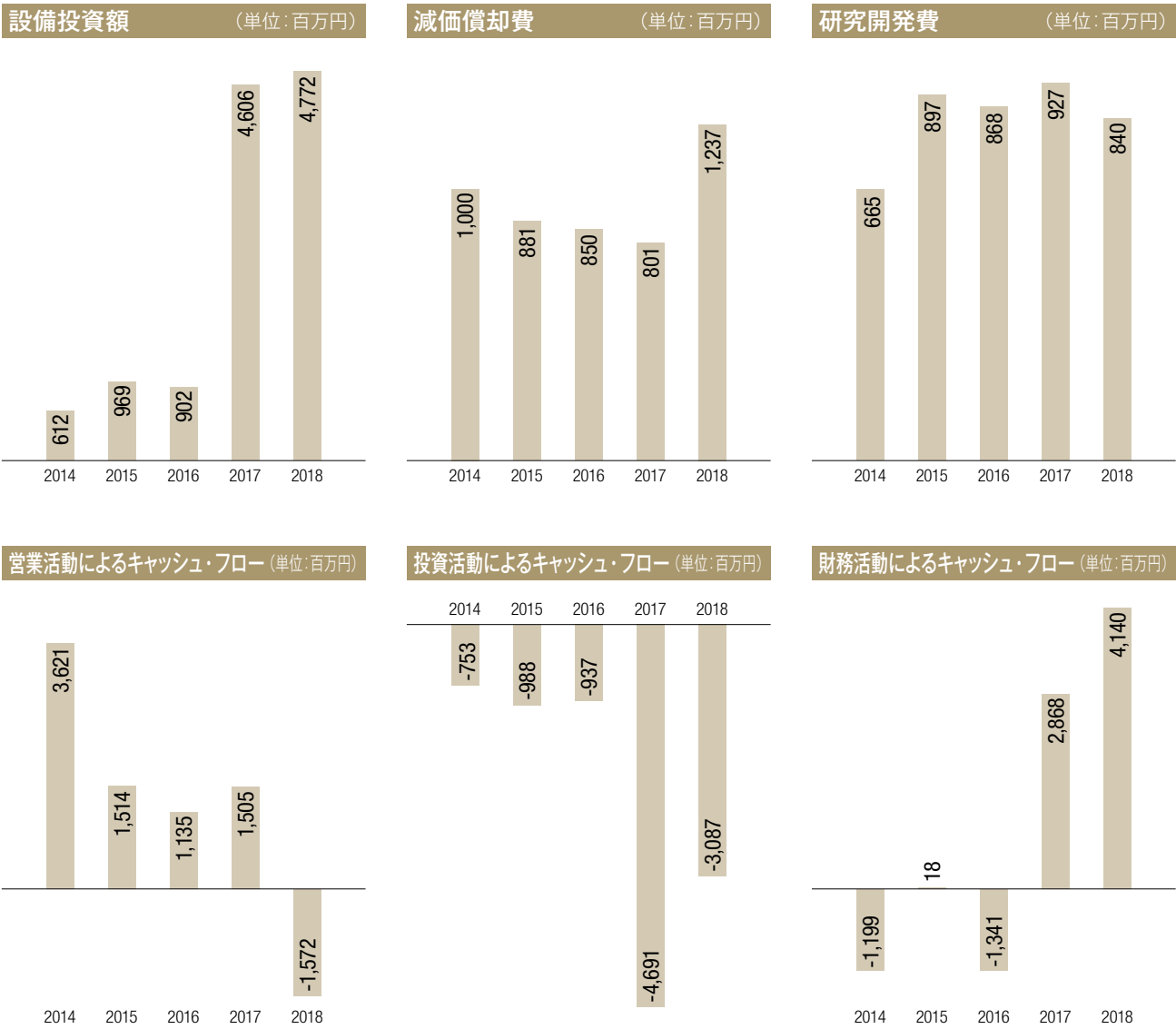
投資活動による
キャッシュ・フロー
資金の減少
3,087百万円

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより30億87百万円の減少(前年同期は46億91百万円の減少)となりました。

財務活動による
キャッシュ・フロー
資金の増加
4,140百万円

短期借入金の増加などにより41億40百万円の増加(前年同期は28億68百万円の増加)となりました。

経営指標参考データ



連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2017年および2018年5月31日現在

(単位:百万円)		
	2017	2018
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,091	1,555
受取手形及び売掛金	15,830	16,960
電子記録債権	531	1,152
商品及び製品	870	1,006
仕掛品	3,373	3,506
原材料及び貯蔵品	2,234	3,319
前渡金	26	30
未収入金	165	547
繰延税金資産	576	533
その他	99	534
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,799	29,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,415	11,981
減価償却累計額	△4,710	△4,707
建物及び構築物(純額)	2,704	7,274
機械装置及び運搬具	7,030	7,742
減価償却累計額	△6,239	△6,310
機械装置及び運搬具(純額)	791	1,432
土地	1,345	1,301
建設仮勘定	2,336	320
その他	3,363	3,953
減価償却累計額	△2,920	△3,116
その他(純額)	443	837
有形固定資産合計	7,622	11,166
無形固定資産		
ソフトウェア	163	885
その他	917	18
無形固定資産合計	1,081	904
投資その他の資産		
投資有価証券	18,154	19,681
繰延税金資産	66	11
その他	2,215	2,845
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	20,424	22,525
固定資産合計	29,128	34,596
資産合計	54,927	63,740

(単位:百万円)		
	2017	2018
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	4,057
電子記録債務	5,489	6,295
短期借入金	4,969	7,241
未払法人税等	437	180
未払消費税等	134	38
未払費用	1,069	841
前受金	119	188
預り金	235	229
役員賞与引当金	33	25
賞与引当金	952	814
受注損失引当金	365	689
その他	389	1,716
流動負債合計	17,543	22,320
固定負債		
長期借入金	6,786	8,930
長期未払金	157	35
繰延税金負債	1,792	2,205
退職給付に係る負債	3,913	3,862
その他	131	58
固定負債合計	12,780	15,093
負債合計	30,324	37,413
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,170	10,579
自己株式	△477	△480
株主資本合計	17,868	18,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,879	8,111
為替換算調整勘定	156	188
退職給付に係る調整累計額	△300	△247
その他の包括利益累計額合計	6,735	8,052
純資産合計	24,603	26,327
負債純資産合計	54,927	63,740

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2017年および2018年5月31日終了連結会計年度

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2017年および2018年5月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)		
連結損益計算書	2017	2018
売上高	40,668	42,527
売上原価	31,446	34,454
売上総利益	9,221	8,072
販売費及び一般管理費	7,649	7,705
営業利益	1,571	366
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	227	233
持分法による投資利益	68	116
為替差益	-	6
環境対策費用戻入益	-	40
雑収入	89	61
営業外収益合計	385	459
営業外費用		
支払利息	122	148
為替差損	17	-
支払手数料	84	93
固定資産廃棄損	4	1
納期遅延による延滞金	26	40
雑損失	38	26
営業外費用合計	294	310
経常利益	1,663	515
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	67	806
その他	-	2
特別利益合計	67	814
特別損失		
工場統合費用	-	339
創立100周年記念事業費用	-	18
固定資産売却損	23	7
特別損失合計	23	365
税金等調整前当期純利益	1,707	964
法人税、住民税及び事業税	662	332
法人税等調整額	△128	△60
法人税等合計	533	272
当期純利益	1,174	692
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174	692

(単位：百万円)		
連結包括利益計算書	2017	2018
当期純利益	1,174	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	1,231
為替換算調整勘定	△11	△4
退職給付に係る調整額	50	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	36
その他の包括利益合計	339	1,317
包括利益	1,513	2,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,513	2,009
非支配株主に係る包括利益	-	-

(単位：百万円)											
	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	－	260	△351	6,377	23,676
当期変動額											
剰余金の配当	－	－	△289	－	△289	－	－	－	－	－	△289
持分法の 適用範囲の変動	－	－	△13	－	△13	－		－	－	－	△13
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	1,174	－	1,174	－	－	－	－	－	1,174
自己株式の取得	－	－	－	△302	△302	－	－	－	－	－	△302
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	410	－	△103	50	357	357
当期変動額合計	－	－	871	△302	568	410	－	△103	50	357	926
当期末残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	－	156	△300	6,735	24,603

(単位：百万円)											
	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	－	156	△300	6,735	24,603
当期変動額											
剰余金の配当	－	－	△283	－	△283	－	－	－	－	－	△283
持分法の 適用範囲の変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	692	－	692	－	－	－	－	－	692
自己株式の取得	－	－	－	△2	△2	－	－	－	－	－	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	1,231	－	31	53	1,317	1,317
当期変動額合計	－	－	409	△2	406	1,231	－	31	53	1,317	1,723
当期末残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	－	188	△247	8,052	26,327

連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2017年および2018年5月31日終了連結会計年度

	(単位：百万円)	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,707	964
減価償却費	801	1,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	△46
受取利息及び受取配当金	△228	△235
支払利息	122	148
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	△806
固定資産売却損益(△は益)	23	2
工場統合費用	-	66
売上債権の増減額(△は増加)	△1,617	△1,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	828	△1,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△167	1,567
受注損失引当金の増減額(△は減少)	69	340
前受金の増減額(△は減少)	37	68
未払費用の増減額(△は減少)	△182	△233
その他	158	△669
小計	1,570	△917
利息及び配当金の受取額	235	244
利息の支払額	△117	△148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△182	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505	△1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,901	△3,448
有形固定資産の売却による収入	-	79
無形固定資産の取得による支出	△619	△132
投資有価証券の取得による支出	△320	△170
投資有価証券の売却による収入	93	1,100
貸付けによる支出	-	△70
貸付金の回収による収入	-	35
関係会社出資金の払込による支出	-	△491
その他	57	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	313	2,929
長期借入れによる収入	3,500	5,500
長期借入金の返済による支出	△352	△4,002
自己株式の取得による支出	△302	△2
配当金の支払額	△289	△283
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868	4,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310	△535
現金及び現金同等物の期首残高	2,401	2,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,091	1,555

会社概要 (2018年5月31日現在)

会社概要

会 社 名 東洋電機製造株式会社
設 立 1918年(大正7年)6月20日
資 本 金 4,998,390,000円
従 業 員 数 1,234名(連結) 843名(単体)
本 社 〒103-0028
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
東京建物八重洲ビル
TEL 03-5202-8121
https://www.toyodenki.co.jp/
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド 6505
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式総数 9,735,000株
株 主 数 5,940名

子会社・関連会社 (2018年9月1日現在)

東洋工機(株)
泰平電機(株)
東洋産業(株)
(株)ティーディー・ドライブ
東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.
洋電貿易(北京)有限公司
常州洋電展雲交通設備有限公司
湖南湘電東洋電気有限公司
常州朗銳東洋伝動技術有限公司
成都永貴東洋軌道交通装備有限公司
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司



役員紹介 (2018年8月28日現在)



代表取締役社長
寺島 憲造



取締役専務執行役員
下高原 博



取締役常務執行役員
後藤 研一



取締役常務執行役員
石井 明彦



取締役常務執行役員
渡部 朗



取締役(社外)
茅根 熙和



取締役(社外)
山岸 隆



常勤監査役
吉野 善彦



常勤監査役
明智 俊明



監査役
川村 義則



監査役
三木 康史

常務執行役員
執行役員

堀江 修司
田邊 行政

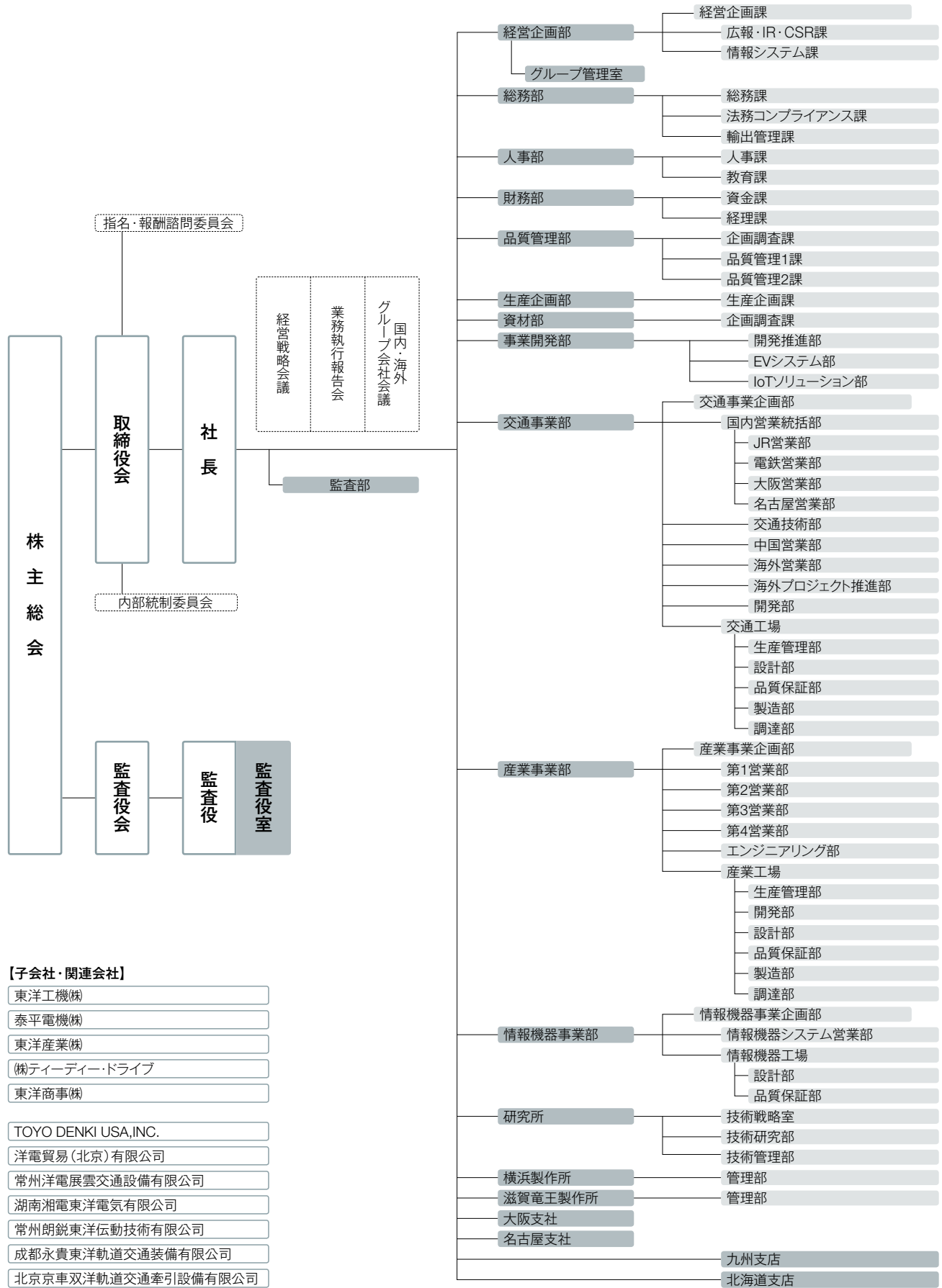
大坪 嘉文
藤原 謙二

谷本 憲治
奥山 直樹

中西 俊人

古月 新偉

組織図 (2018年9月1日現在)



株式関連情報

株式について (2018年5月31日現在)

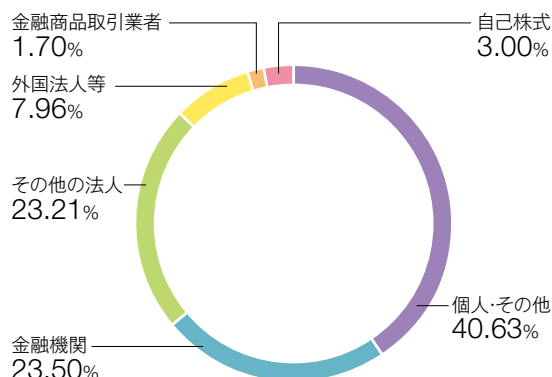
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株主数 5,940名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	489	5.18
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	443	4.69
株式会社豊田自動織機	420	4.44
東洋電機従業員持株会	416	4.41
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	270	2.86
山内 正義	232	2.46
東洋電機協力工場持株会	223	2.37
株式会社日立製作所	220	2.33

(注)持株比率は、自己株式(291,907株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

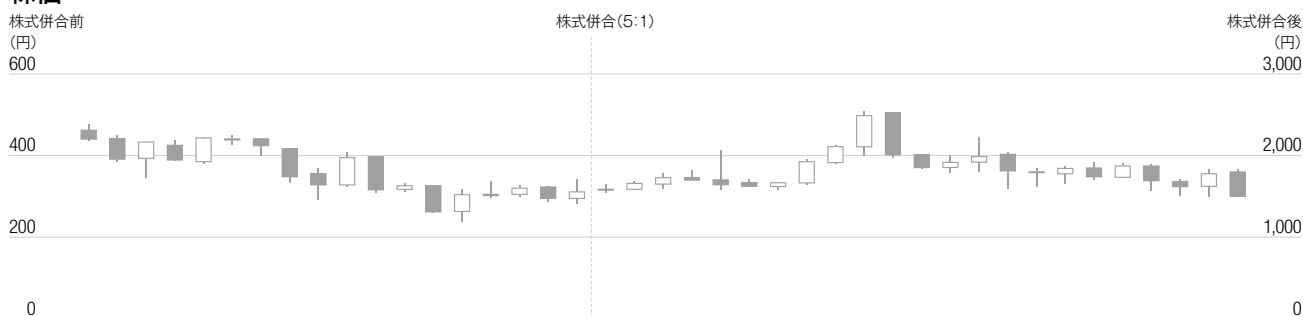


株式併合および単元株式数の変更について

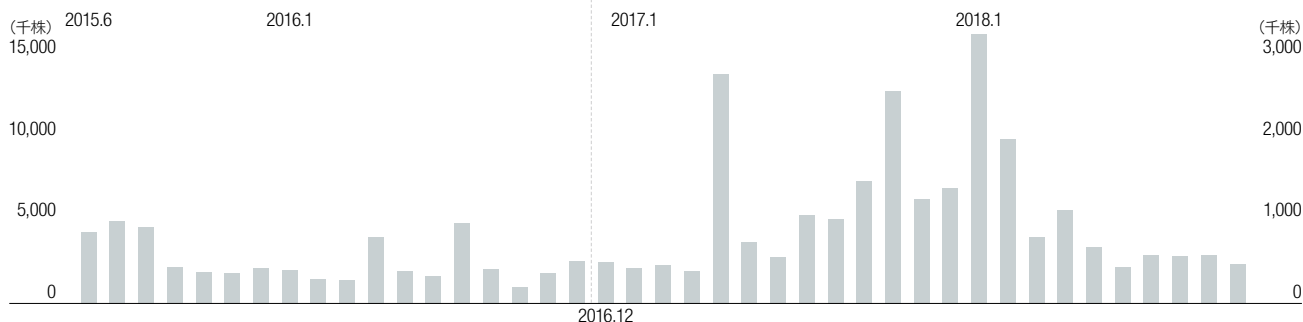
2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)と単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行いました。

株価の推移

株価



出来高



見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。